

## ■ OL資格確認、電カルやレセコン連携にメリット プレ参加の2診療所

厚生労働省がスタートさせているオンライン資格確認のプレ運用で、医科診療所として当初から参加しているのが「稲村脳神経外科クリニック」（稲村孝紀院長・福岡市）と、「うめい内科医院」（梅井利彦院長・同）の2医療機関だ。ともに自らシステムを構築し、電子カルテやレセプトコンピューターと連携させて窓口業務の効率化を実現させている。マイナンバーカードの利用にかかわらず「随時、保険資格の有効性確認ができることが大きなメリット」との認識を示す。

稲村氏は診療科の特性上、「受診患者のほぼ半数が初診で、初診の1回で診療が終了することも少なくない」ため、資格喪失後の保険証を使用されるケースが毎月あり、大きな負担になっていたと話す。

同システムの導入では、単独運用すると保険証情報を手打ちで入力する必要があるため、電子カルテと連携。電子カルテの表紙の情報を基にオンライン資格確認を実施し、全ての受診患者について随時、保険証の有効性を確認する体制を敷いた。「週に3人ほどは資格喪失保険証による受診が見つかる」とし、医療機関にとってのメリットを強調する。

今後は、再診患者について「毎月の保険証の確認義務がなくなれば、医療機関としても導入効果がすぐに出る」と述べ、導入に踏み切る医療機関が増えるとの見方も示す。一方で、保険者を移動する際にタイムラグが生じるため「情報を登録する側のシステムに即時性をどのように構築するかが課題になる」とした。

一方、梅井氏は、地域のかかりつけ医として幅広い年齢層の患者を診ており、再来患者の割合が高い。以前の保険情報はあるものの、受診間隔が空いた初診の患者が多く、また転勤族が多い土地柄であるため、全くの初診患者も一定数いるという。実際にレセプトの返戻が生じており、こうした問題を改善することを目的に導入を決めた。

既存のレセコンと連携させたことで、「受付職員がレセコン上で患者受け付け処理をすれば保険の有効性がレセコンに伝達される」と説明。新たな作業負担もなく、随時の資格確認が可能となった。また、マイナカードの所有者は高齢者が多く、1日1人ほどマイナカードによる資格確認を実施。顔認証も基本的に問題なく稼働しているという。

今年10月から開始される「薬剤情報の閲覧」もメリットの一つに挙げる。内科として、他院での処方内容を把握することで、処方の重複も避けられ「正しい診断や処方につながる」と期待を寄せる。

### ●国民への周知、不完全な加入者データなど課題

近隣で開業している両氏は以前から交流があり、同システムの導入に当たっても情報を交換してきた。いずれも自力で導入したため費用は機器購入に限られ、全て補助金でカバーできたという。同システム自体の国民への周知、保険者の加入者データが不完全な状況の改善を指摘するが、こうした現状を踏まえてもメリットは十分にあるとの認識を示している。